

会計名			生活困窮者自立支援事業				担当部	福祉健康部		
一般会計							担当課	生活福祉課		
款	項	目					担当係	生活支援係		
3	1	1								
PLAN概要 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全			主たる内容	○自立相談支援：就労の支援やその他必要な情報の提供及び助言等を行う。 ○住居確保給付金：離職等により住居を失った又は失うおそれのある人に給付金を支給する。 ○就労準備支援：就労に必要な知識及び能力の向上に必要な訓練を行う。 ○一時生活支援：一定の住居を持たない人に支援を行う。 ○家計改善支援：家計再建を支援する。 ○学習・生活支援：学習支援及び子どもの将来の自立に向けた包括的支援を行う。			
		基本施策	社会保障							
		施策の内容	低所得者の自立支援							
	目的	経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある人に支援を行うことで自立の促進を図る。								
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令	生活困窮者自立支援法							
		対象者	生活困窮者等	事業期間	平成27年度～					
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 O 実施 V	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画		
		・自立相談支援 新規相談件数 882件 ・住居確保給付金 63件 ※新型コロナウイルス感染症による要件拡充 ・就労準備支援 2人 ・一時生活支援 11件 ・家計改善支援 2世帯 ・学習支援 集合型学習教室 39回		・自立相談支援 新規相談件数 692件 ・住居確保給付金 43件 ※新型コロナウイルス感染症による要件拡充 ・就労準備支援 3人 ・一時生活支援 2件 ・家計改善支援 3世帯 ・学習支援 集合型学習教室 44回		・自立相談支援 新規相談件数 429件 ・住居確保給付金 33件 ※新型コロナウイルス感染症による要件拡充 ・就労準備支援 0人 ・一時生活支援 5件 ・家計改善支援 2世帯 ・学習支援 集合型学習教室 44回		生活困窮者からの相談に対し、実情や希望に合わせた助言や支援を行う。		
成果		生活困窮者に対し、対象者と相談を重ねつつ、ハローワークと連携した就労支援を行い、生活困窮世帯の自立支援に努めた。また、新型コロナウイルス感染症の影響で相談件数が多い中、感染症対策を講じつつ、社会福祉協議会とも連携して相談に対応した。								
課題		生活困窮者自立支援事業に従事する者は、多様で複合的な課題を抱える生活困窮者への包括的な支援が適切に行えるよう、十分な専門性を有することが重要であるため、相談員の資質の向上が必要である。								
指標名称（単位）			実績値			目標値				
			2年度	3年度	4年度	5年度	7年度			
活動指標										
活動指標										
他市との比較検証		近隣市の任意事業の実施状況（令和4年度） 就労準備支援事業：安城市、知立市、高浜市、碧南市 一時生活支援事業：安城市、知立市、碧南市 家計改善支援事業：安城市、高浜市、碧南市 学習・生活支援事業：安城市、知立市、高浜市、碧南市								
C 事業コスト		単位：千円		2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳		
	事業費①		16,359	16,295	12,780	18,313	合計	12,779,961円		
	財源	特定財源	11,602	12,124	9,483	13,537	報酬	6,315,346円		
		一般財源	4,757	4,171	3,297	4,776	職員手当等	1,176,521円		
	職員人件費②		21,652	24,984	27,105	23,728	報償費	406,430円		
	総事業費（①+②）		38,011	41,279	39,885	42,041	旅費	167,180円		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		4年度特定財源名称				
4年度までの累積事業費		0		生活困窮者自立相談支援事業費等負担金						
6年度以降の事業費見込		0		生活困窮者就労準備支援事業費等補助金						

会計名			生活困窮者自立支援事業	担当部	福祉健康部
一般会計				担当課	生活福祉課
款	項	目		担当係	生活支援係
3	1	1			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 	高い	生活困窮者自立支援事業は、生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため生活困窮者に対して包括的な支援を行うものであり、生活困窮者の自立と尊厳の確保及び生活困窮者支援を通じた地域づくりを目的とした制度であるため、必要性の高い事業である。	
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 	高い	生活困窮者自立支援事業は、様々な関係機関や特定非営利活動法人などの民間団体などと緊密な連携、協働のもとで展開しており、適正に事業を実施するための執行体制を整えているため、効率性が高い。	
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 	高い	生活困窮者自立支援事業のうち、自立相談支援事業及び住居確保給付金は法定必須事業であり、また就労準備支援事業や家計改善支援事業は国が一体的な実施を促進していることから、市が主体となって実施することは妥当性が高い。	
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 	高い	就労、家計改善、学習支援を通じた包括的な支援により生活に困窮する者の自立を促していることから、施策への貢献度が高い。	
	今後の方向性		<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		
食料品や光熱費等の価格高騰や、新型コロナウイルス感染症の影響による離職および休業など、困窮者が抱える課題も複合化している。既存の制度を十分に活用できるような案内や、制度の改正に迅速に対応する柔軟性が求められており、職員の資質の向上を図る必要がある。関係機関と密に連携をとりながら、生活困窮者の自立に向けた支援体制を整備していく必要がある。					

会計名 一般会計		住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付 金支給事業				担当部	福祉健康部		
款	項					目	担当課	生活福祉課	
3	1	9	担当係	生活支援係					
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	社会保障						
		施策の内容	低所得者の自立支援						
	目的	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、臨時特別給付金を支給することで、困難に直面した世帯等の生活・暮らしを支援する。			主たる内容	住民税均等割が非課税者のみの世帯（課税者の扶養親族のみの世帯を除く。）及び家計が急変し世帯全員が住民税非課税相当となった世帯に対し、1世帯当たり10万円を支給する。			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	子育て世帯等臨時特別支援事業支給要領						
		対象者				事業期間	令和3年度 ~ 令和4年度		
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 計画 実施 V	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画	
		_____		・臨時特別給付金の支給 非課税世帯 8,597世帯 家計急変世帯 37世帯		（R3繰越分） ・臨時特別給付金の支給 非課税世帯 1,731世帯 家計急変世帯 48世帯		_____	
成果		住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金を対象者に適正に支給することができた。							
課題									
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				2年度	3年度	4年度	5年度	7年度	
活動指標									
活動指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳	
	事業費 ①		0	863,400	177,900	0	合計 177,900,000 円		
	財源	特定財源	0	863,400	177,500	0	負担金、補助及び交付金 177,900,000 円		
		一般財源	0	0	400	0			
	職員人件費 ②		0	10,221	3,388	0			
	総事業費（①+②）		0	873,621	181,288	0			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		4年度特定財源名称			
4年度までの累積事業費		0		住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給事業費補助金					
6年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付 金支給事業		担当部	福祉健康部
款	項	目			担当課	生活福祉課
3	1	9			担当係	生活支援係
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価				評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、様々な困難に直面した方々に対し、速やかに生活・暮らしの支援を行う必要がある。	
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		高い	住民基本台帳に記録されている市町村において、住民税非課税世帯等に対して行う事業であり、適正に事業を実施するための執行体制を整えている。	
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		高い	国のコロナ克服・新時代開拓のための経済対策として、国が定めた実施要領で実施主体が市町村とされている。	
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	効率的に事務を進め速やかに支給することで、事業の目的である様々な困難に直面した方々が速やかに生活・暮らしの支援を受けられるようにすることができるため、施策への貢献度は高い。	
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		
本事業は国が定めた時限的な事業であり、令和4年度中に終了。						

会計名 一般会計		電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給 付金支給事業				担当部	福祉健康部		
款	項	目				担当課	生活福祉課		
3	1	10				担当係	生活支援係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	社会保障						
		施策の内容	低所得者の自立支援						
	目的	電力・ガスを含むエネルギー・食料品価格等の物価高騰による負担を軽減するため、緊急支援給付金を支給することで、困難に直面した世帯等の生活・暮らしを支援する。			主たる内容	住民税均等割が非課税者のみの世帯（課税者の扶養親族のみの世帯を除く。）及び家計が急変し世帯全員が住民税非課税相当となった世帯に対し、1世帯当たり5万円を支給する。			
	関連計画								
	位置づけ	根拠法令							
	対象者				事業期間	令和4年度 ~ 令和4年度			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 O 実施 V	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画	
		_____		_____		電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金の支給 非課税世帯 8,875世帯 家計急変世帯 85世帯		_____	
成果		住民税非課税世帯等に対する緊急支援給付金を対象者に適正に支給することができた。							
課題									
指標名称（単位）				実績値			目標値		
				2年度	3年度	4年度	5年度	7年度	
活動指標									
活動指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト	単位：千円		2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳		
	事業費 ①		0	0	448,000	0	合計 448,000,000 円		
	財源	特定財源	0	0	448,000	0	負担金、補助及び交付金 448,000,000 円		
		一般財源	0	0	0	0			
	職員人件費 ②		0	0	3,388	0			
	総事業費（①+②）		0	0	451,388	0			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		4年度特定財源名称			
4年度までの累積事業費		0		電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金支給事業費補助金					
6年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給 付金支給事業		担当部	福祉健康部
款	項	目			担当課	生活福祉課
3	1	10			担当係	生活支援係
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価				評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	電力・ガス・食料品等の価格高騰により、家計への影響が大きい低所得世帯の方々に対し、速やかに生活・暮らしの支援を行う必要性がある。	
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		高い	住民基本台帳に記録されている市町村において、住民税非課税世帯等に対して行う事業であり、適正に事業を実施するための執行体制を整えている。	
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		高い	国の物価高騰に対する経済対策として、国が定めた実施要領で実施主体が市町村とされている。	
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	効率的に事務を進め速やかに支給することで、事業の目的である低所得世帯の方々が速やかに生活・暮らしの支援を受けられるようにすることができるため、施策への貢献度は高い。	
今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止			
本事業は国が定めた時限的な事業であり、令和4年度中に終了。						

会計名 一般会計			生活保護措置事業				担当部	福祉健康部	
款	項	目					担当課	生活福祉課	
3	3	2					担当係	生活保護第1係	
								生活保護第2係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	社会保障						
		施策の内容	低所得者の自立支援						
	目的	生活に困窮する人に、その困窮の程度に応じ必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する。			主たる内容	生活扶助費、教育扶助費、住宅扶助費、医療扶助費、出産扶助費、生業扶助費、葬祭扶助費、介護扶助費及び保護施設事務費等を支給する。			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	生活保護法						
		対象者	生活保護受給者			事業期間	～		
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画	
		生活保護費を適正に支給した。 ・保護世帯数 495世帯 ・保護人員 611人		生活保護費を適正に支給した。 ・保護世帯数 516世帯 ・保護人員 638人		生活保護費を適正に支給した。 ・保護世帯数 543世帯 ・保護人員 658人		生活保護費を適正に支給して生活保護世帯への自立助長を支援する。	
成果		生活保護受給者に対し、窓口相談や家庭訪問等を行って世帯の状況を把握し、適正に各種扶助費を支給した。							
課題		生活保護受給世帯のうち、高齢者世帯（65歳以上のみの世帯）が5割を超えており、今後も受給者の高齢化が予想されることから、より一層高齢者に関する制度の把握に努め、年金等の関係制度の活用を図っていく必要がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				2年度	3年度	4年度	5年度	7年度	
指標									
指標									
他市との比較検証		令和5年3月末保護率（単位‰は千分率） 刈谷市：4.3‰ 碧南市：3.5‰ 知立市：4.3‰ 安城市：4.1‰ 高浜市：4.6‰							
C 事業コスト		単位：千円	2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳		
	事業費①	1,019,404	1,114,728	1,165,697	1,434,013	合計 1,165,697,246 円			
	財源	特定財源	768,539	861,338	916,095	1,109,314	扶助費 1,165,697,246 円		
		一般財源	250,865	253,390	249,602	324,699			
	職員人件費②	47,112	46,182	45,928	46,691				
	総事業費（①+②）	1,066,516	1,160,910	1,211,625	1,480,704				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）	0		4年度特定財源名称				
4年度までの累積事業費		0		生活保護費国庫負担金 生活保護費県負担金 生活保護費返還金					
6年度以降の事業費見込		0							

会計名			生活保護措置事業	担当部	福祉健康部
一般会計				担当課	生活福祉課
款	項	目		担当係	生活保護第1係
3	3	2			生活保護第2係
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	生活保護制度は国からの法定受託事務であり、かつ、生活困窮者に対して、最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的とした制度であるため、必要性の高い事業である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		高い	生活保護制度の運営は、国から示される通知等に基づいて実施されるものであり、適正に行うための執行体制等を整えているため、効率性が高い。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		高い	生活保護制度は国からの法定受託事務であり、かつ、生活困窮者に対する最後のセーフティネットであるため、市が主体となって実施することは妥当性が高い。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	生活困窮者の生活安定を図り、就労等の自立支援を行っていることから、施策への貢献度が高い。
	今後の方向性		<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		
	就労による自立にこだわらず、稼働年齢を超えた高齢者を含めた就労できそうな者を抽出し、就労支援を行う。一般就労が難しい就労可能な傷病・障害者に対しても福祉的就労を目指せるよう支援を行う。また、新型コロナウイルス感染状況を踏まえた保護の弾力的な運用等、生活保護業務等の取扱いについて、国等の動向に注視する。				

会計名			保護司活動事業				担当部	福祉健康部			
一般会計							担当課	生活福祉課			
款	項	目					担当係	生活支援係			
3	1	1									
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全								
		基本施策	防犯・交通安全								
		施策の内容	地域の安全性の強化								
	目的	更生保護活動の増進により、犯罪や非行のない明るい社会の実現を図る。			主たる内容	保護司会及び更生保護女性会の行う更生保護活動並びに研修活動等に対し、補助金を交付する。 保護司会、更生保護女性会の事務局として各会の活動を支援する。					
	関連計画										
	位置づけ	根拠法令	保護司法								
	対象者	更生保護関係団体			事業期間	～					
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他									
	B 事業 実績	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画			
		<ul style="list-style-type: none"> 保護司会 <ul style="list-style-type: none"> 総会（書面）、理事・役員会 研修会（定例3） 社明運動啓発活動 更生保護女性会 <ul style="list-style-type: none"> 総会（書面）、理事会 社明運動啓発活動 岡崎自啓会支援 手作り物資支援 		<ul style="list-style-type: none"> 保護司会 <ul style="list-style-type: none"> 総会、理事・役員会 研修会（定例3） 社明運動啓発活動 更生保護女性会 <ul style="list-style-type: none"> 総会、理事会 社明運動啓発活動 岡崎自啓会支援 手作り物資支援 		<ul style="list-style-type: none"> 保護司会 <ul style="list-style-type: none"> 総会、理事・役員会 研修会（定例3） 社明運動啓発活動 更生保護女性会 <ul style="list-style-type: none"> 総会、理事会 研修会（視察2） 社明運動啓発活動 岡崎自啓会支援 手作り物資支援 		<ul style="list-style-type: none"> 保護司会 <ul style="list-style-type: none"> 総会、理事・役員会 研修会（定例3、視察3） 社明運動啓発活動 更生保護女性会 <ul style="list-style-type: none"> 総会、理事会 研修会（視察2） 社明運動啓発活動 岡崎自啓会支援 ひよこ集会 			
成果		保護司会や更生保護女性会に対し、活動費及び啓発物品購入費の補助を行い、更生保護活動の支援を行った。									
課題		地域社会のつながりの希薄化や、活動の負担感などから、保護司のなり手確保や更女会員の新規発掘が困難な状況にある。									
O 実施	指標名称（単位）				実績値			目標値			
					2年度	3年度	4年度	5年度	7年度		
	指標										
	指標										
C 事業 コスト	他市との比較検証		刈谷市	人口 152,428人 現員数 38人	安城市	人口 188,645人 現員数 52人	碧南市	人口 72,459人 現員数 25人	知立市	人口 72,062人 現員数 21人	
	単位：千円	2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度 事業費内訳					
	事業費 ①	2,173	785	1,376	2,437	合計 1,375,975 円					
	財源	特定財源	400	404	393	480	報償費 4,500 円				
		一般財源	1,773	381	983	1,957	旅費 1,720 円				
	職員人件費 ②	4,629	6,965	6,174	5,894	需用費 626,950 円					
	総事業費（①+②）	6,802	7,750	7,550	8,331	役務費 17,044 円					
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		4年度特定財源名称					
		4年度までの累積事業費		0		光熱水費実費徴収金					
		6年度以降の事業費見込		0							
						委託料 47,180 円					
						使用料及び賃借料 6,985 円					
						備品購入費 70,000 円					
						負担金、補助及び交付金 601,596 円					

会計名 一般会計		刈谷保護区更生保護サポートセンター改修				担当部	福祉健康部		
款 項 目		事業				担当課	生活福祉課		
3 1 1						担当係	生活支援係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	防犯・交通安全						
		施策の内容	地域の安全性の強化						
	目的	刈谷保護区更生保護サポートセンターの維持保全を図る。		主たる内容	屋上防水改修工事及び外壁改修工事を実施する。				
	位置づけ	関連計画	公共施設維持保全計画						
		根拠法令							
		対象者			事業期間	令和4年度 ~ 令和4年度			
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画	
		_____		_____		・刈谷保護区更生保護サポートセンター外壁等改修工事実施		_____	
成果		屋上防水改修工事及び外壁改修工事を実施し、刈谷保護区更生保護サポートセンターの維持保全を図った。							
課題		昭和31年に建てられた建物であるため、老朽化していないか等を定期的に点検する必要がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				2年度	3年度	4年度	5年度	7年度	
活動指標									
活動指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト	単位：千円		2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳		
	事業費 ①		0	0	9,672	0	合計	9,672,036 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	工事請負費	9,672,036 円	
		一般財源	0	0	9,672	0			
	職員人件費 ②		0	0	753	0			
	総事業費（①+②）		0	0	10,425	0			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		4年度特定財源名称			
4年度までの累積事業費		0							
6年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			戦没者追悼式事業				担当部	福祉健康部	
款	項	目					担当課	生活福祉課	
3	1	1					担当係	生活支援係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	地域福祉						
		施策の内容	地域福祉活動の推進						
	目的	戦没者追悼式を開催し、戦没者に対する追悼及び恒久平和の確立を図る。			主たる内容	毎年1回、戦没者遺族を招いて、戦没者追悼式を開催し、千余柱の戦没者に追悼の意を表すとともに恒久平和を祈念する。			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	戦没者遺族			事業期間	～		
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業 D 実績 O ハ 実 施 V	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画	
		・戦没者追悼式 10/27開催中止 （産業振興センター） ・遺族会員 467人		・戦没者追悼式 10/26開催中止 （産業振興センター） ・遺族会員 431人		・戦没者追悼式 10/25開催 （産業振興センター） ・参列者数 94人 ・遺族会員 390人		・戦没者追悼式 10/24開催予定 （産業振興センター）	
成果		追悼式の実施により、戦没者に対する追悼及び恒久平和を遺族連合会等関係者と祈念することができた。							
課題		遺族会員数の減少は避けられないため、追悼式の継続開催に向け遺族連合会等関係者と相談しながら今後の開催時期や方法を検討していく必要がある。							
O ハ 実 施 V	指標名称（単位）				実績値		目標値		
					2年度	3年度	4年度	5年度	7年度
	活動指標	追悼式遺族参列者数（人）			0	0	94	94	94
他市との比較検証	西尾市、高浜市…「戦没者追悼式」 知立市…「平和祈念式」、碧南市…「平和祈念祭」 安城市…市としては例年実施なし（遺族連合会が「平和祈念式典」を開催）								
C 事業 コスト 建設事業	単位：千円	2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳			
	事業費 ①	0	0	561	620	合計	561,444 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費	56,144 円	
		一般財源	0	0	561	620	役務費	31,900 円	
	職員人件費 ②	747	757	904	842	委託料	444,400 円		
	総事業費（①+②）	747	757	1,465	1,462	使用料及び賃借料	29,000 円		
建設事業	全体事業費（単位：千円）		0	4年度特定財源名称					
	4年度までの累積事業費		0						
	6年度以降の事業費見込		0						

会計名			中国残留邦人等支援給付事業				担当部	福祉健康部		
一般会計							担当課	生活福祉課		
款	項	目					担当係	生活保護第1係		
3	1	1						生活保護第2係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	社会保障							
		施策の内容	低所得者の自立支援							
	目的	中国残留邦人等の置かれている特別な事情に鑑みて、特定中国残留邦人等及びその配偶者が、日本で円滑な社会生活を営むことができるよう生活を支援する。			主たる内容	生活支援給付、住宅支援給付、医療支援給付、介護支援給付、その他支援給付等を支給する。 【根拠法令】中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律				
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令	主たる内容欄※参照							
		対象者	中国残留邦人等			事業期間	平成20年度～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画		
		・支援対象 3世帯 5人 ・生活支援給付参加回数 43回		・支援対象 3世帯 5人 ・生活支援給付参加回数 0回		・支援対象 3世帯 5人 ・生活支援給付参加回数 24回		支援給付費を適正に支給し、中国残留邦人等が社会生活を円滑に営むことができるよう支援する。		
成果		支援相談員と協力して、定期的な家庭訪問や必要に応じた相談を行い、支援対象世帯の現状を把握し、生活、住宅、医療などに係る各種の支援給付を行った。								
課題		支援対象者の高齢化が進んでおり、今後医療や介護について対応できるよう支援を行っていく必要がある。								
指標名称（単位）				実績値		目標値				
				2年度	3年度	4年度	5年度	7年度		
指標										
指標										
他市との比較検証	本事業は、特定中国残留邦人等及びその配偶者が対象であり、国で定められた基準により均一的に事業が実施されることから、他市と水準比較を行うべき項目もないため、他市との比較検証は行っていない。									
C 事業コスト 建設事業	単位：千円		2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳			
	事業費 ①		5,311	5,751	6,432	12,545	合計	6,432,401 円		
	財源	特定財源	4,138	4,478	4,982	9,845	報償費	140,400 円		
		一般財源	1,173	1,273	1,450	2,700	扶助費	6,292,001 円		
	職員人件費 ②		896	908	904	919				
	総事業費（①+②）		6,207	6,659	7,336	13,464				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）			0		4年度特定財源名称			
4年度までの累積事業費			0		生活保護費等負担金 中国残留邦人等地域生活支援事業費等補助金 支援・相談員業務委託金					
6年度以降の事業費見込			0							

会計名			福祉団体補助事業				担当部	福祉健康部		
一般会計							担当課	生活福祉課		
款	項	目					担当係	生活支援係		
3	1	1								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進							
		基本施策	参加・協働							
		施策の内容	市民活動の推進							
	目的	福祉関係団体の活動に対する補助により、社会福祉の向上を図る。			主たる内容	愛血友の会、遺族連合会の活動に対して補助金を交付する。				
	位置づけ	関連計画								
			根拠法令							
		対象者	福祉関係団体		事業期間	～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 O 実施 V	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画		
		・愛血友の会 500,000円 献血 延べ28回 1,505人 ・遺族連合会 450,000円 会員467人		・愛血友の会 500,000円 献血 延べ34回 1,494人 ・遺族連合会 450,000円 会員431人		・愛血友の会 500,000円 献血 延べ39回 1,546人 ・遺族連合会 450,000円 会員390人		予算額 ・愛血友の会 500,000円 ・遺族連合会 450,000円		
成果		各団体への補助により、各団体が活動を行うことができた。								
課題		会員の高齢化と、それに伴う会員数の減少により、会の運営の担い手が限定的になっている団体がある。								
指標名称（単位）			実績値			目標値				
			2年度	3年度	4年度	5年度	7年度			
指標										
指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト		単位：千円		2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳		
	事業費 ①		950	950	950	950	合計	950,000 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金	950,000 円		
		一般財源	950	950	950	950				
	職員人件費 ②		971	1,741	1,732	2,067				
	総事業費（①+②）		1,921	2,691	2,682	3,017				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		4年度特定財源名称				
4年度までの累積事業費		0								
6年度以降の事業費見込		0								

会計名 一般会計		新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立				担当部	福祉健康部		
款 項 目 3 1 8		支援金支給事業				担当課	生活福祉課		
						担当係	生活支援係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	社会保障						
		施策の内容	低所得者の自立支援						
	目的	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、既に総合支援資金の再貸付が終了する等により、特例貸付を利用できない生活困窮世帯を支援する。			主たる内容	緊急小口資金等の貸付を借り終えた世帯等であって、収入要件、資産要件及び求職等要件を満たす世帯に支援金を支給する。 ○支給額（月額） 1人世帯 6万円 2人世帯 8万円 3人以上世帯 10万円 ○支給期間 3か月 ※要件を満たすことで最大3か月の再支給あり			
	関連計画								
	位置づけ 根拠法令	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給要領							
	対象者	生活困窮者等		事業期間	令和3年度 ~ 令和4年度				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
B 事業実績 D 実績 O 実施 V	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画		
	_____		・支給決定件数 1人世帯 13件 2人世帯 5件 3人以上世帯 11件 ・再支給決定件数 1人世帯 3件 2人世帯 1件 3人以上世帯 0件		・支給決定件数 1人世帯 7件 2人世帯 8件 3人以上世帯 10件 ・再支給決定件数 1人世帯 4件 2人世帯 3件 3人以上世帯 8件		_____		
	成果	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金を適切に支給することができた。その際に、就労支援や住居確保給付金といった支援制度を併せて活用することを提案するなど、個々の状況に応じた支援を行うことができた。							
	課題								
	指標名称（単位）				実績値		目標値		
				2年度	3年度	4年度	5年度	7年度	
活動指標									
活動指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト 建設事業	単位：千円		2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳		
	事業費 ①		0	4,740	11,540	0	合計	11,540,000 円	
	財源	特定財源	0	4,740	11,540	0	扶助費	11,540,000 円	
		一般財源	0	0	0	0			
	職員人件費 ②		0	7,344	3,388	0			
	総事業費（①+②）		0	12,084	14,928	0			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		4年度特定財源名称			
4年度までの累積事業費		0		新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金（新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金）					
6年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計		新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立				担当部	福祉健康部		
款 項 目		支援金支給事務事業				担当課	生活福祉課		
3	1	8					担当係	生活支援係	
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	社会保障						
		施策の内容	低所得者の自立支援						
	目的	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金を適切に支給する。			主たる内容	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金の支給に係る事務を行う。			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給要領						
		対象者	生活困窮者等		事業期間	令和3年度 ~ 令和4年度			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画	
		_____		・支給決定件数 1人世帯 13件 2人世帯 5件 3人以上世帯 11件 ・再支給決定件数 1人世帯 3件 2人世帯 1件 3人以上世帯 0件		・支給決定件数 1人世帯 7件 2人世帯 8件 3人以上世帯 10件 ・再支給決定件数 1人世帯 4件 2人世帯 3件 3人以上世帯 8件		_____	
成果		新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金を適切に支給することができた。その際に、就労支援や住居確保給付金といった支援制度を併せて活用することを提案するなど、個々の状況に応じて支援を行うことができた。							
課題									
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				2年度	3年度	4年度	5年度	7年度	
活動指標									
活動指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト	単位：千円		2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳		
	事業費 ①		0	63	20	0	合計	20,020 円	
	財源	特定財源	0	63	20	0	役務費	20,020 円	
		一般財源	0	0	0	0			
	職員人件費 ②		0	0	0	0			
	総事業費（①+②）		0	63	20	0			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		4年度特定財源名称			
		4年度までの累積事業費		0		新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金（新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金）			
6年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計		住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付 金支給事務事業				担当部	福祉健康部			
款	項					目	担当課	生活福祉課		
3	1	9	担当係	生活支援係						
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	社会保障							
		施策の内容	低所得者の自立支援							
	目的	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金を適切に支給する。				主たる内容	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金の支給に係る事務を行う。			
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令	子育て世帯等臨時特別支援事業支給要領							
		対象者				事業期間	令和3年度 ~ 令和4年度			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 実施 V	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画		
				・臨時特別給付金の支給 非課税世帯 8,597世帯 家計急変世帯 37世帯		・臨時特別給付金の支給 非課税世帯 1,727世帯 家計急変世帯 48世帯				
成果		住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金を対象者に適正に支給することができた。								
課題										
指標名称（単位）					実績値		目標値			
					2年度	3年度	4年度	5年度	7年度	
成果指標										
成果指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト	単位：千円		2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳			
	事業費 ①		0	7,451	3,661	0	合計	3,661,149 円		
	財源	特定財源	0	7,451	3,639	0	需用費	216,338 円		
		一般財源	0	0	22	0	役務費	3,332,699 円		
	職員人件費 ②		0	0	0	0	委託料	39,853 円		
	総事業費（①+②）		0	7,451	3,661	0	使用料及び賃借料	72,259 円		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		4年度特定財源名称				
4年度までの累積事業費		0		住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給事務費補助金						
6年度以降の事業費見込		0								

会計名 一般会計		電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給 付金支給事務事業				担当部	福祉健康部		
款	項					目	担当課	生活福祉課	
3	1	10	担当係	生活支援係					
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	社会保障						
		施策の内容	低所得者の自立支援						
	目的	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金を適切に支給する。			主たる内容	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付の支給に係る事務を行う。			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	子育て世帯等臨時特別支援事業支給要領						
		対象者				事業期間	令和4年度 ~ 令和4年度		
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画	
						電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金の支給 非課税世帯 8,875世帯 家計急変世帯 85世帯			
成果		住民税非課税世帯等に対する緊急支援給付金を対象者に適正に支給することができた。							
課題									
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				2年度	3年度	4年度	5年度	7年度	
活動指標									
活動指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト	単位：千円		2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳		
	事業費 ①		0	0	13,217	0	合計	13,216,689 円	
	財源	特定財源	0	0	13,126	0	需用費	653,357 円	
		一般財源	0	0	91	0	役務費	10,083,189 円	
	職員人件費 ②		0	0	0	0	委託料	2,361,761 円	
	総事業費（①+②）		0	0	13,217	0	使用料及び賃借料	118,382 円	
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		4年度特定財源名称			
4年度までの累積事業費		0		電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金支給事務費補助金					
6年度以降の事業費見込		0							

会計名			生活保護システム改修事業				担当部	福祉健康部		
一般会計							担当課	生活福祉課		
款	項	目					担当係	生活保護第1係		
3	3	1						生活保護第2係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	社会保障							
		施策の内容	低所得者の自立支援							
	目的	生活保護措置事業を適正に運営するため、生活保護システムを一部改良する。				主たる内容	「全世代対応型の社会保障制度を構築するための健康保険法等の一部を改正する法律」に基づく医療扶助のオンライン資格確認に対応するため、統合専用端末の導入、ネットワークの構築及び生活保護システムの改修を行う。			
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令	生活保護法							
		対象者	市職員			事業期間	平成25年度～			
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業 D 実績 O 実施 V	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画		
		生活保護システム改修 ・12節 委託料 396,000円		—		生活保護システム改修 ・12節 委託料 1,095,600円 ・17節 備品購入費 177,100円		生活保護システム改修 ・11節 役務費 68,000円 ・12節 委託料 1,536,000円 (R4繰越分) ・制度改正対応版生活保護システムの環境設定 ・統合専用端末の環境設定		
成果		医療扶助のオンライン資格確認に対応するため、制度改正対応版生活保護システムと統合専用端末の導入及び統合専用端末用配線の敷設を行った。								
課題		医療扶助のオンライン資格確認の運用開始に向け、令和5年度も各種システムの導入及びネットワークの構築を行い、国が示す運用テストを実施する必要がある。								
指標		指標名称（単位）				実績値		目標値		
		2年度	3年度	4年度	5年度	7年度				
他市との比較検証	刈谷市と他市の生活保護システムについては、システムの規模、システム業者、システム機能等に相違があり、同一の水準による比較検証ができないことから、他市との検証は行っていない。									
C 事業 コスト 建設事業	単位：千円	2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳				
	事業費 ①	396	0	1,273	2,468	合計	1,272,700 円			
	財源	特定財源	198	0	1,273	1,564	委託料	1,095,600 円		
		一般財源	198	0	0	904	備品購入費	177,100 円		
	職員人件費 ②	1,493	0	1,506	1,531					
	総事業費（①+②）	1,889	0	2,779	3,999					
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		4年度特定財源名称				
4年度までの累積事業費		0		社会保障・税番号制度システム整備費補助金						
6年度以降の事業費見込		0								

会計名 一般会計			災害援護資金貸付事業				担当部	福祉健康部				
款	項	目					担当課	生活福祉課				
3	4	1					担当係	生活支援係				
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全									
		基本施策	社会保障									
		施策の内容	低所得者の自立支援									
	目的	災害により被害を受けた市民を援護する。			主たる内容	災害により被害を受けた市民へ災害援護資金の貸付を行う。						
	位置づけ	関連計画										
			根拠法令	災害弔慰金の支給等に関する法律、刈谷市災害弔慰金の支給等に関する条例								
		対象者	市民			事業期間	～					
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他									
	BDO 事業実績 実施 V	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画				
成果		事業を実施する災害は発生しなかった。										
課題												
指標名称（単位）				実績値			目標値					
				2年度	3年度	4年度	5年度	7年度				
指標												
指標												
他市との比較検証												
C 事業コスト		単位：千円		2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳				
	事業費 ①		0	0	0	2,500	合計 0円					
	財源	特定財源	0	0	0	0						
		一般財源	0	0	0	2,500						
	職員人件費 ②		0	0	0	0						
	総事業費（①+②）		0	0	0	2,500						
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		4年度特定財源名称						
		4年度までの累積事業費		0								
6年度以降の事業費見込		0										

会計名			災害援護助成事業				担当部	福祉健康部		
一般会計							担当課	生活福祉課		
款	項	目					担当係	生活支援係		
3	4	1								
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	防災							
		施策の内容	災害に強いまちづくり							
	目的	災害により被害を受けた市民を援護する。			主たる内容	災害により被害を受けた市民に対して災害弔慰金、災害見舞金及び生活再建支援金の支給を行う。				
	位置づけ	関連計画								
			根拠法令	刈谷市災害弔慰金の支給等に関する条例、刈谷市被災者生活再建支援金支給要綱						
		対象者	市民		事業期間	昭和49年度～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	D 実績 O 実施	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画		
		災害見舞金 360,000円 ・2～4人世帯 死亡 1件 90,000円 火災全焼 2件 90,000円 火災入院 1件 30,000円 ・1人世帯 死亡 1件 90,000円 火災全焼 2件 60,000円		災害見舞金 75,000円 ・2～4人世帯 火災全焼 1件 45,000円 ・1人世帯 火災全焼 1件 30,000円		災害弔慰金 ・世帯主以外 2,500,000円 災害見舞金 145,000円 ・2～4人世帯 火災全焼 2件 90,000円 火災入院 1件 25,000円 ・1人世帯 火災全焼 1件 30,000円		予算額 ・災害見舞金 3,000,000円 ・災害弔慰金 5,000,000円 ・被災者生活再建支援金 3,000,000円		
成果		火災等発生による被災者に対し、見舞金を支給し被災後の支援を行うことができた。								
課題		大規模災害が発生した場合に、弔慰金や見舞金を迅速に支給するための体制を整える必要がある。								
指標名称（単位）					実績値		目標値			
					2年度	3年度	4年度	5年度	7年度	
指標										
指標										
他市との比較検証										
C 事業 コスト		単位：千円		2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳		
	事業費 ①		360	75	2,645	11,000	合計		2,645,000円	
	財源	特定財源	0	0	1,875	7,125	扶助費		2,645,000円	
		一般財源	360	75	770	3,875				
	職員人件費 ②		597	757	753	842				
	総事業費（①+②）		957	832	3,398	11,842				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		4年度特定財源名称				
4年度までの累積事業費		0		災害弔慰金負担金 被災者生活再建支援事業費補助金						
6年度以降の事業費見込		0								